

仙台経済同友会報

Sendai Association of Corporate Executives News



人手不足のかき剥きに威力
「かき超高压処理装置」のお披露目(5月18日 桃浦合同会社 石巻市)

4.5

2015 No.372



目 次

■ インバウンド誘客促進で提言	1
■ “地域活性化で日本の再生を”テーマに 金沢で第28回全国経済同友会セミナー開催	3
■ 平成27年2月例会講演要旨 「日中関係の現状と戦略的互惠関係の今後」 講師：キャノングローバル研究所 研究主幹 瀬口 清之 氏	5
■ 平成27年3月例会（朝食会）講演要旨 「オリンピックアスリートの地域への貢献」 講師：ロンドンオリンピックフェンシング競技 団体銀メダリスト 千田 健太 氏	16
■ 平成27年4月例会講演要旨 「日本力研究 日本力の新展開～課題解決先進モデル」 講師：一般財団法人 地球産業文化研究所 顧問 学校法人 東洋大学 理事長 福川 伸次 氏	20
■ 3・4月幹事会報告	30
■ 会員異動	31
■ 仙台経済同友会3・4月活動日誌	32
■ 今後の予定	33



インバウンド誘客促進で提言

仙台経済同友会は4月7日の幹事会で、「インバウンド誘客促進提言」を議決し、大山・一力両代表幹事が5月7日に永松東北運輸局長、村井宮城県知事及び奥山仙台市長を訪問、提言書を提出した。

今回の提言は、第4次及び第5次提言のインバウンド誘客促進に関する内容に2月に実施した海外ミッションの成果を取り入れたものであり、訪日客のニーズを最大限反映した提言となっている。

インバウンド誘客促進に関する提言

仙台経済同友会は、海外からの観光客が平成25年に1000万人を超えたことを契機に、平成25年10月の震災復興第4次提言、平成26年12月の同第5次提言において、それぞれ「東北の中核都市として国際化とインバウンド誘客のためのインフラの整備」、「東北の潜在力をアピールする観光戦略の実現」を強く要望した。第5次提言には補足として国際・観光委員会での議論を元に詳細な意見書も提示した。本年2月にはタイ・シンガポールに海外ミッションを派遣し、海外から見た東北の魅力、その一方で東北への観光の阻害要因について認識を新たにする機会を得た。

外国人観光客は、四季折々の自然、洗練された接客サービス、山海の豊富な食材や和食文化、高度な技術力に裏打ちされた家電製品や加工製品、豊かな人情味など日本人の独特な社会性等々自国には無い魅力に惹かれて日本を訪れる。

東北にはこれらの条件のほぼ全てがそろっているにもかかわらず、平成26年は1300万人を突破した外国人観光客のわずか1%弱しか東北に誘客できていない。円安、観光ビザの取得緩和、LCCの普及など今後も外国人観光客が増える要因は多く、東北への誘客の具体策として、以下の通り提言する。

◇東北6県の連携による広域的な観光推進

東北が一体となって観光客の視点から観光資源を見直し、明確なブランド戦略に基づき、効果的な情報発信を行う体制が必要である。また、航空、鉄道、バス、タクシー、レンタカーなどの多様な交通網を活用し、地域のブランドや資源との相乗効果が期待できる「春夏秋冬ゴールデンルート」の開拓に積極的に取り組むべきである。

◇長期的な復興を支える観光戦略の立案

世界遺産（平泉や白神山地）や郷土品・料理、水産（加工）品などの既存の観光素材と防災や復興を学ぶための新たな観光素材（震災の語り部や被災地でしか得ることのできない体験）を組み合わせることにより、東北に対する風評を払拭し、長期的な復興を支える観光戦略を立案するべきである。

◇対象国のマーケティングに沿った的確で持続的な情報発信

上記ゴールデンルートに関する魅力的な「ストーリー」を構築し、対象国のマーケティングに沿ったテレビ番組の制作やSNSによる情報発信を継続しながら東北が一体となって国内外エージェントへのアピールを強化すべきである。

◇FIT（個人・少人数旅行者）を視野に入れた商品開発と受け入れ態勢整備

公共施設やホテル等における高速通信ネットワークの整備、観光地やホテル、道路等における多言語表示の拡充等、東北として共に利便性を享受できるインフラの整備を早急に進めるべきである。



奥山仙台市長に提言書提出

◇仙台空港民営化を契機とする相互乗り入れ（2Way方式）の促進

県や市の助成などによる離発着料金の値下げを通じて、LCC（格安航空会社）の発着便数を増やすことに努めるとともに、外国人旅行者の利便性を考慮して、税関・出入国管理・検疫の柔軟な運用体制の確立を早急に進めるべきである。



タイ旅行業協会との意見交換



記者の囲み取材に応ずる両代表幹事

“地域活性化で日本の再生を”メインテーマに 金沢で第28回全国経済同友会セミナー開催

「戦後70年。地域活性化で日本の再生を。」をメインテーマに、第28回全国経済同友会セミナーが4月16・17日の両日、北陸新幹線が開通して間もない金沢市で全国から約1,300名の会員が参加して開催された。仙台からは24名が参加した。

第1日の基調講演では近藤誠一前文化庁長官で近藤文化・外交研究所代表が「21世紀：日本の再生、世界への貢献と地方の役割」と題して講演。このなかで近藤氏は「西洋発で作ったりベラル・デモクラシーが行き詰まり、変革の渦の中にいる」との認識を示し、このような中でも「住民一人一人が地域に根差した歴史や文化を大切にし、地方が独自に育ててきた文化や芸術など地方が持つ力を発揮し続けることが、日本を再生し、世界へ貢献する道」だと強調した。

この後4つの分科会に移り、それぞれがテーマに基づき活発な議論を交わした。仙台経済同友会は、東京・北海道・福岡経済同友会とともに「地域社会の持続的な成長に向けて」と題して第1分科会を企画・運営、4人のパネリストの一人として大山代表幹事が登壇した。

席上、大山代表幹事は「持続的な成長には人材育成が欠かせない」として、ご自身が関わってきた東北未来創造イニシアティブ、福島沿岸部12市町村の将来像に関する有識者会議、仙台経済同友会のリーダーシッププログラムを引き合いに出し、「人材復興なくして復興はない」との持論を展開、多くの参加者から賛同を得た。

第2日は、各分科会報告の後、公益社団法人経済同友会の長谷川代表幹事が総括報告を行った。長谷川氏は「日本は人材資源をフルに活用して経済成長しないと生き残れない」と述べ、そのうえで「教育制度改革やリーダーの育成など、様々な

課題に企業や自治体、地域社会が連帯・連携して取り組むべきだ」と強調した。

この後、作家の村松友視氏が「金沢の不思議」と題して特別講演を行った。村松氏は、金沢の魅力を「歴史が今に息づき、虚実が絡み合った、どこまでフィクションかわからない魅力に包まれた街」として紹介した。

金沢入りして目についたのは、欧米からの観光客の多さだった。50年の紆余曲折を経た新幹線開業もあると思うが、伝統文化の継承が人々を惹き付けているといったほうが適切かもしれない。例年1,000名前後だったセミナー参加者が1,300名に増えたことを受け、当会の参加者からは、「来年の岡山は1,400名を目標にするだろうから、再来年の仙台のセミナーでは1,500名の参加者があることを念頭に準備すべきだ」との意見が出ていた。仙台でのセミナーでは全国の皆様のご支援により復興した仙台・宮城の姿をご覧いただきたいという思いと、未来へ向かう東北の意気込みを発信したいとして準備に入っている。



1,300人が参加して全国セミナー



金沢伝統の“素囃子”でオープニング



第1分科会で意見を述べる大山代表幹事



第1分科会の登壇者



地域色豊かに懇親パーティー



次期開催地岡山代表「桃太郎」伝説の扮装で挨拶



当会参加者の交流会

平成27年2月例会 講演要旨

日中関係の現状と 戦略的互惠関係の今後

キヤノングローバル戦略研究所
研究主幹 瀬口 清之 氏



平成27年2月例会が2月26日、勝山館で開かれた。今回は、いまや日本を抜いてアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国となり、その経済動向が注目される中国経済を取り上げた。講師には日銀勤務時代から長年、中国経済の調査・研究に携わっている、キヤノングローバル戦略研究所研究主幹の瀬口清之氏をお招きし、中国経済および日中関係の現状と今後の方向性について講演していただいた。

講演のなかで瀬口氏は最近の中国経済について、経済界やメディアで広く中国経済が失速しているという見方が出ているが、これは事実と反している。実際は失速しているわけではなく、安定成長を保持している、と詳細なデータを挙げながら解説した。そして中国には国有企業改革などいくつかリスク要因はあるが、日本が対中投資を増やすなどの貢献をすれば安定成長が続く。中国の発展は日本の発展、日本の発展は中国の発展になる、と強調した。

1. 中国経済は失速しているのではなく安定を保持している

一般には中国の経済が減速しているという報道が蔓延しているので、なんとなく中国は経済が停滞していてもうチャンスが無いだろうと思っている方が多いと思うが、それはまったく事実と反する。いまの中国経済は失速しているわけではなく安定を保持している。

■実質成長率の推移

中国のGDPの実質成長率の推移を見ると、2012年以前、政権で言うと胡錦濤・温家宝の時代で、政策運営としては2012年の春から夏に現在の習近平・李克強にバトンタッチされた。2003年から07年までは2桁成長が5年続いて景気が過熱しバブルが起きたので急速な引き締めをした。さらにリーマンショックが起きたため09年の第1四半

期に成長率は6.6%と谷底まで落ちた。たった2年間で14.8%から8ポイント以上急落をしたのである。これが大変なショックで、ここで中国政府は必死になって景気回復策を打った。それがいわゆる“4兆元の景気刺激策”で、これによって1年間で12%まで回復した。

だが、ここでまた過熱してインフレになってしまい、もう1度引き締め直して経済を巡航速度に戻した。このときの引き締めは、前回があまりに厳しかったので緩やかにし、やっと12年になって物価が安定してきた。そのときの成長率が8%を割ったぐらいのところである。その後は7%台後半から7%台前半へと緩やかに下がって来ている。いわば2003年から11年の終わりぐらいまでは景気がジェットコースターのように激しく上下した時期で、景気の状態は決して悪くはなかった

のだが、しょっちゅうインフレが起きていたので経済としては安定した状態ではなく、庶民が非常に苦しんだ時代である。それに比べ、2012～14年の3年間はとても安定している。この景気の状態について習近平政権は「新常态」「ニューノーマル」という言葉を使っている。

私は日銀北京所長時代から中国共産党の中枢でマクロ経済政策を担当している方と親しくしているが、その方がいま偉くなって習近平・李克強の真下にいる。彼は、胡錦濤・温家宝時代には、これ以上景気を強くするとインフレになる、不動産価格も上がってバブルになるとしてブレーキを踏もうとするのだが、地方が困っているとか中央の別の省庁もやれやれと言っているとして聞きいれられないためインフレになってしまった。

ところがいまの習近平・李克強の時代になってからは、これ以上やったら危ないと言うと理解してすぐ止めてくれるので安定した経済政策運営ができるようになった。いまは本当にやりやすい、と言っている。

彼らの言葉を借りれば、2011年までの中国経済は成長率は高かったが、投資や生産の中身に不良債権になるような設備投資とか誰も使ってくれない不動産開発など、水ぶくれが多く含まれていた。だが、いまはそういうものは一切認めない方向に向かってきて無駄な設備投資が削ぎ落され、いわば筋肉質になってきており、同じ成長率でも中身が違う、と言っていた。この3年間でこうした変化が生まれ、経済が安定している背景になっている。これが、きょう一番申し上げたいことである。

■今年の経済成長率の見通し

中国の今年の経済成長率の見通しは7%前後で、成長率としては緩やかに下がる方向である。高度成長の時代はずっとは続かず、これから2020年ごろに向かって7%台から6%台へと向かって行く。だから2016年から20年までの平均成長率は

6.5%ぐらいの目標になるのではないかと見られている。多分、16、17年は7%台に近いところ、18～20年は6%台の前半ぐらいになって行くと考えている。それでも経済成長の中身は安定しているので、これ以上吹かすとインフレになりやすいというところをよく考えながら、ニューノーマルに合った経済の政策運営が行われているというのが現状である。

■輸出

経済の中身を見ると、輸出は2010年から14年までは伸び率が低下傾向をたどったが、去年初めぐらいをボトムに反転し始めている。その背景は、1つは欧米と日本の景気回復の影響で先進国向けの輸出が回復し始めたことである。

もう1つは、アジア向けの輸出がすさまじい勢いで伸びていることである。その1つの支えになっているのがインフラ関係の輸出である。以前は技術力が足りなくて中国のものでインフラ関連の供給は出来なかったが、最近になって技術力が高まり、徐々にアジア向け輸出が伸び始めた。この安定した状態を保とうと、需要掘り起しとアジア経済の発展にもなるとしていまやっているのが例の“シルクロード構想”と“アジアインフラ投資銀行”構想で、この2つはワンセットと考えていただければいいと思う。

■投資の動向

輸出は下げ止まった感があるが、投資はまだ下がりが続いている。これからも成長率が徐々に低下が続く大きな原因になっているのが投資の伸び率の低下である。

投資低下の原因は大きく2つある。1つは、第2次産業の投資が全体の投資よりも速いスピードで落ちているが、これは過剰設備を抱える産業が設備投資を抑制しているために起きている現象である。

過剰設備が溜まった原因は2009年の“4兆元の

景気刺激策”で、盲目的な投資、財政だけでなく金融も大幅に緩和し、なりふり構わず投資を奨励したため中身の悪いものがあふれている。鉄鋼、造船、石油化学、ガラス、アルミ、太陽光パネル等々、みな過剰設備をかかえている。それを2011年以降ゆっくり削減する作業に入っているが、まだ終わっておらず16、17年までは続くと見られている。それが1つの原因となって第2次産業の設備投資がずっと下落傾向をたどっている。

もう1つは不動産開発。これは2013年まではそんなに弱くはなかったが、この年にシャドーバンキングが急拡大し、大量の流動性が金融市場から不動産市場に流れ込んだため不動産価格が暴騰した。これではいけないと去年、実際には一昨年夏ぐらいからシャドーバンキングに対する管理が強化され、また流れ込んだ先の地方の融資プラットフォームという金融企業にも規制が入って両側から締め付けをしたから、この2つを通して不動産開発投資が停まった。そのため去年は不動産価格がぐんと下落した。今年は不動産開発投資がほぼ下げ止まってくるのではないかと見られるが、固定資産投資の伸び率は引き続き低下して行くと思う。ただし、これは経済の構造、投資の構造を筋肉質にするための敢えて実施している政策で、全体の経済成長のバランス、雇用とか物価のバランスを考えながら実施している結果として出て来ている展開なのでそんなに心配する問題ではない。

■消費の動向

経済は消費が支えになっている。GDPに占める投資と消費の比率を見ると、はじめのころは消費のウエイトが投資のウエイトを大きく上回っていたが、2000年を超えたあたりから成長の絶頂期に入るとともに投資主導の成長が始まって投資のウエイトが高まり、消費のウエイトがどんどん下がった。そして2010年あたりで両方が48%ぐらいに並んだが、そのころから固定資産投資の筋肉質

化作業が始まった影響で投資が削減されている。

一方、消費のほうは雇用が堅調なので伸び率はそんなに下がっておらず、ウエイトが徐々に上がる傾向である。このまま行くと経済構造は多分、基本的には消費がもうちょっと上がり、投資は下って行く方向に向かいつつあると思う。

これは地域構造にも影響している。投資が削減されているのは盲目的な投資をした地域、主に中西部である。2008～10年の内需拡大のピークのころ、それまで成長を主導していた沿海部の投資のウエイトがだんだん下って内陸部の投資が伸びたが、この中に水ぶくれ投資が含まれていた。これが削減されるかたちで再び沿海部のウエイトが高まって来ている。

沿海部のウエイトが高まっているもう1つの原因は、ネット販売の大流行に合わせて物流網と倉庫のシステムが非常に伸びていることである。日本でも物流・倉庫業者がこの変化を目指して対中投資を増強している。従って、2012年までの経済構造と2013年以降の経済構造は地域的に見てもかなり変化が現れている。

■雇用の動向

中国の政府関係者がいま経済に関して安心していている要因は雇用にある。2004年以降の実質成長率と新規雇用者数を見ると、2010年を境に大きく変わって来ている。2010年までは成長率が伸びると都市の新規雇用者数も増え、成長率が落ちると雇用も減るというようにリンクしていた。ところが2011年以降は、成長率が下がっているにも拘わらず雇用は増え続けるという、まったく違った現象が現れている。その背景は都市化にある。

中国はいまどんどん都市化を進めているが、都市で出て来る産業はサービス産業である。サービス産業は、製造業にくらべると設備投資のウエイトが小さくて雇用の吸収力が大きい。従って経済が都市中心の成長に変わると、設備投資の伸び率

は落ち、過剰設備の削減も加わっているので成長率は落ちる。だがサービス産業が発展するので雇用がどんどん吸収されて増えるのである。

雇用が伸びれば当然、労働需給がひっ迫する。都市部の2001年からの有効求人倍率の推移を見ると、ずっと1.0を割り人手が余っていたが、2010年ごろを境に人手不足の時代に入り、2014年第4四半期には史上最高の1.15と労働力需給はひっ迫している。

雇用が伸びて労働力需給がひっ迫すれば当然、賃金も上がる。雇用の人数が伸び賃金も上昇すればダブルで国民全体の所得が伸びるので、それが中国の消費を支えている。設備投資が徐々に落ちているにも拘わらず、消費が支えになって経済成長率は安定的に推移している。ここでもし、インフレになるとまずいのだが、インフレもうまく収まっている。

■消費者物価の動向

1990年からの消費者物価の推移を見ると、92年までは市場経済化が始まっていないので物価は国が決めた統制価格である。それが市場経済化とともにみんなが労働意欲を高めて購買力も高まったことからものすごく景気が良くなりインフレになった。そのため引き締めたのでデフレになったところに、97年にアジア通貨危機、続いて金融機関の不良債権問題も表面化して厳しい時代が続いた。

しかし、インフレを収めた朱鎔基がうまく収めてようやく経済の構造転換が出来たのが2002年で、そこで胡錦濤・温家宝にバトンタッチされた。

この後の高度成長絶頂期の10年がジェットコースターのような時代となり、インフレが3回起きている。10年間でインフレが3回も起きては日銀なら総裁は辞任させられるし、中央銀行として絶対やってはいけない大失敗である。中国で物価上昇率が5%を超えればインフレ、2%を割ればデフレと言われ、いま2～3%で3年間安定している

のは市場経済化以来始めてである。

実は去年の第4四半期が2%を割って1.5%になり、中国内にデフレを心配する声があるが、政策を中枢で担っている人たちに確認すると、これには2つの要因があると言う。

1つは原油、鉄鉱石、石炭というエネルギー・資源価格の大幅な下落に伴って生産者物価が下がり、それが間接的に消費者物価の下落に繋がっていること。

もう1つは中国独特のことだが、豚肉が数年に1回サイクル的に暴落するときがある。これは農家のマーケティングが出来ていないため、価格の上下に伴って農家が一齐に飼育を増減するためにサイクル的に発生するもので、物価に大きな影響を与えている。従っていまの物価下落は総需要の不足によるものではなくて特殊要因によるのであまり心配する必要が無く、物価の安定が続いているというのが彼らの評価である。雇用が安定し物価が安定という2つの条件が揃えば、どこの国でもほぼマクロの政策は問題ないと判断できる。

■不動産開発投資

中国でもう1つ心配材料があるのは不動産開発投資の問題である。不動産投資は2013年前半に、社会融資総量という市場における流動性の総量がシャドーバンキング拡大の影響で猛烈に増えた。この資金が不動産市場に流れ込んで北京、上海に代表されるように猛烈に不動産価格を押し上げた。そこで中央当局が4月から人民銀行が厳しいシャドーバンキング規制を始め伸び率を低下させたことから去年はマイナスが続き、不動産価格もマイナスになったが、最近になってようやく落ち着いてきて販売面積は去年秋から回復し始めた。

中国では不動産は販売面積が戻った後に価格が戻り、その後に投資が戻るという順番だが、すでに1級都市の北京、上海、広州、深圳の4都市の合計を見ると価格は戻っている。いま2～4級都市の

価格が徐々に戻り始めている最中だが、まだマイナスである。これが今年、いつプラスになるかによって不動産開発投資がいつ伸び始めるかの影響を受ける。早めに価格が回復すれば今年の不動産投資は去年の対前年比10.5%を上回るが、遅くなると去年を下回る可能性もあるということで見方はばらついているが、一昨年20%、去年は10%伸びているから伸び率は大幅に落ちている。今年が多分、上がっても12～13%、下がっても8～9%なのでそんなに大きな変化は無い。だから不動産が景気の足を引っ張ることにならないし、逆に景気を押し上げることも考えにくいという状況にある。物価、雇用、それに不動産も問題ないということなので、いまのところ経済は安定しているという結論になる。

■ゴーストタウン現象の背景と“新常态”

よく週刊誌やテレビでゴーストタウンのことが出ているが、あることは事実だ。これは日本の1980年代前半で起きた現象と同じだと理解すれば分かりやすい。当時、日本では重厚長大の産業が軒並み不況で軽薄短小の産業が伸び始めた時代で、国全体では成長率がまだ5、6%を保っていたが、重厚長大の産業都市である、室蘭、釜石、尼崎、神戸、加古川、姫路、北九州は軒並みゴーストタウンだった。高炉の火が消え、造船がおかしくなり、重電も駄目になって非常に苦しい時代が続いた。でも全体では半導体や自動車が伸びてそこそこの景気は維持できた、まだら模様の時代であった。いまの中国はまさにその状況である。

中国の“新常态”・“ニューノーマル”という状態は意識してそれを演出し、過剰設備のある産業ではどんどん設備を廃棄し、そこから出て来たヒト、モノ、カネを自動車、IT、家電といった好調な産業や物流、倉庫などに振り向けて産業構造を転換し全体のバランスは保とうとしている。これがいま起きている現象で、全土でみれば住宅を

建設し過ぎた街、石炭産業不振の街、過剰設備の街がいろいろな所にある。こういうところは軒並みゴーストタウンである。

では中国全体が悪いと言えばそんなことは無い。北京、上海、広州、深圳、武漢、重慶、成都、西安といった主要産業都市ではゴーストタウンは見つからない。唯一の例外は天津のエコタウンぐらいのものである。こういうことで“新常态”の下ではそんなに心配する状態ではないというのがいまの状況である。

■2020年頃までは高度成長が続く

中国の安定した状態はいつまで続くだろうか？これについて慎重な見方は、少なくとも2020年ごろまでは高度成長が続き、2020年から25年の間に高度成長期は終わるだろうとしている。

一方、強気の人たちは、2030年までは6%ぐらいの成長が続き、30年代に安定成長期に入ると言い、いまはこの見方のほうが多い印象を受ける。

要因は2つある。1つは都市化でサービス産業が伸びるとともに、農村からどんどん人が流入するので住宅建設が起き、耐久諸費財が伸びる。

また中国は日本と違い都市と農村の所得格差が大きいので、農村から都市に移るとサービスの消費水準ががらっと変わって上昇する。これが都市化のインパクトである。

もう1つはインフラ建設がまだ続いていることである。日本の場合、高度成長期で最も経済誘発効果が高かったインフラ建設は東海道新幹線と東名高速と言われる。いまでも東北新幹線が出来て東京と仙台が繋がっただけで、ずい分、需要の掘り起こしがあったと思うし、九州も新幹線が出来て鹿児島などは様変わりに景気が良くなって来ている。そういう意味でもインフラ建設の効果が大きい、それが主要都市間で結ばれた場合の経済誘発効果は非常に大きい。

中国は武漢から東の沿海部はもう繋がっている

が、武漢から西の重慶、成都、西安のほうはまだ十分なインフラ整備が出来ていない。いまそこに高速鉄道を建設している最中で、これが中国の経済成長を押し上げている。中国は人口も多いし、経済の発展速度も地域によってまったく違い、インフラ建設をやらなければならないところがたくさん残っているので、2017、18年から20年ごろまでは建設整備が続くだろう。インフラ建設は一気に終わるわけではなく、その後も地下鉄とか都市インフラの整備も続き、その後で高度成長が終わることが考えられる。

もう1つ、2020年以降に起きる現象としては労働力人口の減少速度の加速がある。労働力人口はすでに2011年をピークに12年以降減少が始まっている。ただし非常に緩やかであるし、しかもまだ農村に大量の余剰労働力があるので、それが都市に入ってくることによって生産性が上がって経済成長を維持できるが、その余剰労働力が20年代に入るとかなり減少してくると見られている。それが20年以降のブレーキ要因で、2つのエンジンのスローダウンと1つのブレーキが加わって20年代のどこかで高度成長期が終わり安定成長期に入ると考えられる。

インフラ建設のことで面白い数字を紹介したい。四川省の省都・成都にいまどんどん高速道路と高速鉄道が走り始めた。交通が便利になり自動車産業も入ってきているが、ここで2011年にはトヨタが3万台、フォルクスワーゲンが7千台、合計3万7千台が生産されていた。

それが2年後の2013年にはトヨタは3万台のままだが、フォルクスワーゲンは60万台、ボルボと吉利も各20万台生産し、わずか2年間で103万台になっている。こんな数字は世界のどこにも存在したことはないと思うが、これがいまの中国内陸部の経済成長のスピードを物語っている。沿海部の北京、上海、広州、深圳にいてはこの勢いを肌

で感じることはないだろうが、いま成都、重慶、西安等の内陸部の主要都市に行くと、こんな勢いで発展しているのである。

2. 習近平政権の課題とリスクシナリオ

■驚異的GDPと所得の伸び

中国の貿易収支の推移を見ると、2004年までは伸び率が非常に低かったが05年以降急速に伸びており、ここで明らかな転換点がある。2004年までは「国際収支の天井」と言われる問題があって輸出競争力が十分でなかったために、国内の景気が良くなると輸入が伸びて貿易赤字のリスクが高まりそうになる。貿易収支の赤字が経常収支の赤字に繋がれば当然、人民元が下落する。つまり輸入インフレ、引き締め、失業率の増大というシナリオになっていくので、それを避けるため内需をコントロールしながら輸出入のバランスを保っていた。

ところが05年以降、輸出競争力が急速についてきたために、心配しないで内需を吹かせる時代、すなわち輸出投資主導の時代から内需主導の時代に移った。08年から09年にリーマンショックの影響で輸出が急落したこと、経済のバランスを保つために内需を猛烈に吹かし内需にシフトしたので10年にはもう内需主導の国になった。その間、たったの5年である。

この5年間でもう1つ大きな変化が起きている。2006～08年の3年間は10%近くを保っているが、人民元高でインフレも経験している。普通ならインフレになれば通貨の価値は下がり、ドルベースの価値はそんなに伸びないわけだが、中国は貿易収支の高い伸びがあったことから元高になった。だから実質成長率にインフレ率、さらに人民元高が加わりドルベースで見ると3重の成長をしたのである。ドルベースの成長率は06年が20%以上、07、08年は30%近い伸びをしたから、この3年間で中国はドルベースのGDPが2倍になり、09年に

は日本を抜き、14年には日本の2倍を超えたのである。09年に日本に追いついてからわずか5年で中国に日本がもう1つ生まれた計算になる。こんなことが考えられるだろうか？人類史上、未だかつて起きたことがないことが隣国で現実になっているのである。

この間、2010年に中国漁船の衝突事件、12年に尖閣問題、13年に安倍首相の靖国神社参拝があって日中関係が非常に悪い状態のなかで激変が起っているため、ほとんどの日本人は実感を持っていない。

中国のGDPは09年から3年間で2倍になったが、所得も2倍になっている。04年までの輸出投資主導の時代は低賃金で所得が低かったが、05年から内需主導時代に入ると低賃金の必要がなくなり賃金引き上げが行われている。賃金が上がり、人民元高で所得は3年間で2倍になりさらに伸び続けている。いまでも賃金は毎年、10%ぐらい伸びている。

こういうことで、中国人の買い物の仕方が変わった。もっと言うと、04年の時点で北京や上海の目抜き通りを歩いている若い女性たちでルイヴィトンとかシャネル、グッチといったブランド品を持っていたら80%以上は偽物だったが、いまは80%以上が本物である。それは日本での彼らの買い物の仕方を見ても明らかだ。

こういうことで07年、08年以前の中国を知っている人たちの中国観はまったく役にたたない。08年以前の知識はいまでも必要だが、10年以降の中国を知らないといまの中国は分からない。よく08年以前に帰国した方が、中国人には騙される、中国人はそんなにいいものを持っていないと言うが、いまの35歳以下の若い中国人は日本人とまったく同じ感覚を持っている。彼らはものをはっきり言うので、両親だろうが上司だろうが、おかしいことはおかしいと言う。北京や上海の地下鉄で

並ぶように変わったのも、この数年間である。ほんとうに中国はがらっと変わってしまっているの、行っていないければ分からない。今年の春節に日本に来た中国人を見て、氷山の一角ではあるが、その変化を多くの日本人がやっと分かるようになってきたかなというところである。

■国有企業改革

中国にリスクは無いのかというと、やはりリスクはある。いま習近平政権が取り組んでいる最大の問題は国有企業改革である。日本でもかつて国鉄、電電公社、郵政の民営化が行われたが、結果は、JRはそこそこだが、電電公社はガラパゴス化、郵政は化石のような状態で残っている。これを見ても50点ぐらいしか付けられない。

日本の改革ではカリスマ的な土光氏を中心になって推進され、政府もバックアップ、国民も支持したが、それでも抵抗に遭いこの結果になった。中国の場合は鉄道、通信、郵政以外にも鉄鋼、造船、金融、物流など非常に幅の広い産業で国有企業が残っているので、改革は日本どころではない。ただ1つ良いのは一党独裁で、習近平政権が押し倒す力は日本より強いので期待できる。だが本当にうまくいくかは保証がなく、かなり不安を感じている。国有企業改革は今年いちばんよく見ておかなければならないテーマである。

国有企業改革がうまく行かない場合のシナリオは次のようなものである。1つはミドル・インカム・トラップ（中所得層の罠）と言われるものである。これはどこの国でも起きていることでインドネシア、インド、ロシア、南アフリカ、トルコ、ブラジルなどは軒並みこの罠にはまって通貨安、物価高、金融引き締め、失業増等の問題に苦しんでいる。中国もいまは問題ないが、国有企業改革が遅れて産業競争力が低下するとこのリスクが生じる可能性がある。

もう1つは、政権に対する不満が非常に高まっ

た場合、また外的要因で景気停滞が長期化するようなことが起きた場合、政府に対する信頼の低下がアラブの春のような混乱を起こすリスクはある。そうすると共産党政権が転覆するので内戦が長期化する。そうなったら最大のダメージを受けるのは日本である。世界第2位（場合によっては1位になっているかもしれない）と第3位の経済大国がひっくり返るとリーマンショックどころではない不況に見舞われる可能性がある。

このリスクを避けるために日本が出来ることはある。日本の対中投資は中国の雇用と税収の増大、技術水準の向上などいろいろなことに貢献している。これを続けて行けば、中国の高度成長期も延びるし、安定成長期入り後の安定性も確保できる。

だがやはり習近平自身の改革に挑む力如何だが、少し明るい話題が出て来ている。この1月下旬に中国に行ったとき、昨年10月末に行ったときとの変化を感じた。習近平主席に対する呼び方が変わっていて、一般の人も、そして驚いたことに政府内の知的水準の高い人たちも親しみを込めて「習おじさん」と呼ぶようになっていたことである。

2つ目は有識者の間で国家主席としての習近平の評価が上がっていて、ある人は「たまたま中国はもっともふさわしい人を国家主席に選んだかもしれない」と言っていた。さらに別の人からは、「習近平は22年11月で総書記の任期が終わるが、そこから5～10年院政を敷いて影響を行使し続ける可能性がある」との見方も出ている。

もう1つ、反対派も表立って反発が出来ない状況になっている。最大の反対派は元主席の江沢民である。江沢民は1月3日に海南島の東山に登って意思表示をした。東山という場所は、いったん落ちぶれた人間が再起を期すという意味を持っている所で、そこに登るということは、もう1回盛り返すぞ、という意思表示をしたものと受け取られている。だがこのニュースは2日間しか報道が許

されず、3日目にはすべてのメディア上から削除された。元国家主席の行動が国民の目に入らないような統制を受けるということは、いかに彼の力が無くなってきているかを如実に表している。

また、軍の内部も去年の始めまでは習近平主席に反発するような行動をとる面が見えたが、4月以降、人民解放軍のナンバー2、制服組トップまで上りつめた、徐才厚が逮捕されてからは、習政権の反腐敗運動に反発できなくなってきている。このようにいろいろな面で習近平主席の実権掌握が明確になってきている。これが大きな変化で、これがどこまで国有企業改革に生かせるかが今年の大きなポイントである。

3. 2010年代の中国市場は日本企業にとって 2度と来ない黄金時代

中国のGDP規模は2014年には日本の2倍、20年には3倍になり、20年代半ばにはアメリカを上回ると見られているが、これよりもっと重要な変化が進行中である。

中国でビジネスをやっている人に経験的に知られていることだが、ある都市の1人当たりGDPの水準が1万ドルに到達すると急に日本製品が売れ始める。3人家族だと3万ドル360万円、平均がそれぐらいになると、500万円、600万円の収入の人がざらに出て来る。そういう人たちの消費パターンとして、いままでなら中国製の製品で我慢していたのが、日本製のものを買うようになるのだ。赤ちゃんが生まれれば中国の製品をやめて日本のミルクにし、エアコン、空気清浄器、エレベーターなどを日本製のものにする。

家族で行くレストランも日本のラーメン店や回転寿司に行くというように、生活のなかに急に日本が入って来る。そこに合わせてコンビニなどにもどんどん買いに行くようになってくる。これが始まったのは2007年だった。07～09年は中国の

経済もいまほど良くなっではおらず、日本もリーマンショックの影響で元気が無かった。

2010年になると日本は欧米より早く元気になり、中国のマーケットもこのころから安定してきたことから、2001年に1億人だった、1人当たりGDPが1万ドルに到達した人たち（1万ドルクラブ）が13年には3億人となり、20年には7～8億人になると予想される。つまり、中国のGDPの規模は日本の3倍だが、市場規模は7倍から8倍に広がる。これが日本企業にとっての中国市場の意味であり、このチャンスは日本企業にとって2度と来ない最後の黄金時代と言ってよい。いまはその真ただ中にいるので、日本にとって大きなチャンスである。チャンスは決して20年で終わるわけではなくて、経済が成熟してから伸びる産業もあるので、日本にとってのチャンスはまだまだある。

このチャンスを捉えて日本の企業はどんどん中国に進出している。かつては各国とも中国のマーケットに進出していたが、リーマンショック後欧米企業は元気が無く戻って来ていない。韓国がちょっと元気になって来ているが、この間に日本は猛烈に対中投資を伸ばした。それには日本企業がリーマンショックの影響を割と受けなかったことと、中国のマーケットに入っていく製品とサービスが中国の需要にマッチしたということがある。

日本のものは中産階級の需要に集中しているから急に伸びるという特徴がある。いま1万ドルクラブの人たちが4～5億人、これから8億人になるわけだから、日本がどんどん入ることができれば中国も高度成長時代を長期化し、安定成長期に入っても安定性を保つことができるようになる。

中国政府の対日外交方針が政経分離であることは明確である。いちばん明確になったのは、2013年12月の安倍首相の靖国神社参拝の後である。この1年ちょっと前に尖閣問題で激しい反日デモがあったばかりだから日本企業は逃げ出す準備をし

たが、何も起こらなかった。反日運動も不買運動も起きず、経済制裁も無かった。大丈夫だと思ったのが1か月後の14年1月下旬で、去年は少しずつ投資が回復し、11月の日中首脳会談の実現によって政府と行政の関係も徐々に改善の方向に向かっている。

ただ外務省に訊くと、真冬の季節は終わったが、まだコートを手放せない状況ということで、外交関係はこれからゆっくり改善する状況だが経済のほうは普通になっている。

最近の日中関係改善の期待を背景に、一部の企業では中国ビジネス方針を従来の慎重姿勢から徐々に積極姿勢へと転換する動きが見られ始めている。そのなかで起きているのが中国人の日本旅行ブームである。

マクロ的な話で、日本人が海外旅行で使った金と外国人が日本に来たときに使った金を差引した月別旅行収支を見ると、これまでは万博が開催された1970年4月が1回だけ黒字になったが、44年間ずっと赤字が続いていた。それが中国人が来るようになって去年4月に始めて黒字になり、その後5月、7月、10～12月と黒字が続き、今年は初めて通年で黒字になると見られている。

自動車も去年は通年で頑張ったのはトヨタだけだが、年明け後は日産が頑張っている。三菱、マツダ、スズキも良い感触を持っていて自動車産業も今年は期待感を持っている。日本の対中ビジネスは半分が自動車関連で、自動車が伸びると全体が伸びるので今年は雰囲気変わる可能性がある。

去年12月から今年1月にかけて新聞に出ていた対中ビジネスが好調な企業を見ると、エレベーター、スマホ関連の電子部品、自動車、鉄道関連、エアコン、紙おむつ、生理用品、衣料品、日用雑貨、高級炊飯器、種子、レストラン、物流、倉庫などあらゆる産業にわたっている。共通点が1つあり、企業は世界どこのマーケットへ出て

も勝負ができる企業である。日本国内で業界第3位、4位といった技術力やグローバル化に難点がある企業は中国では難しい状況に陥っているが、トップ企業は好調が続いている。

円安の影響もある。円安によって中国に輸出する採算が良くなって来ているので、生産拠点を中国から日本に移す動きがどんどん始まっている。具体的にはパナソニック・シャープ（白物家電）、キヤノン（事務機部品）、小林製薬（消臭剤）、川口の鋳物（中国企業への外注分を内製化）のほか、東芝とソニーは半導体、三井造船は船舶・同エンジンの国内生産を増強しており、今年はおそらく対中輸出がかなり伸びるのではないと思う。

4. 中国ビジネスでの成功のカギ

日本企業の中国ビジネスは2極化し、勝ち組と負け組にはっきり分かれてきている。勝ち組企業というのはグローバル経営を進めていて、現地に権限を委譲し、このことを本社首脳部が十分意識して経営している企業で、マーケットの拡大に対応して迅速かつ的確に意思決定をしリスクを克服して持続的に収益を拡大している。

一方、負け組というのは、意思決定が遅れてチャンスを失って収益が伸び悩み、事業の縮小・撤退に追い込まれている企業である。

うまく行っていない企業の典型例は、社長が中国に行く頻度が年に1、2回では中国は分からず、中国関係の重要案件を社長が決定できない。分っていないにも拘わらず、決定に際して経営企画、法務、人事、財務等の担当役員に相談する。また、2008年以前の中国しか知らない、自称中国通が社長のアドバイザーとなっている。

そして現地への権限委譲が不十分で決定はすべて本部が決めていたり、現地のトップに送っている人材がたとえば部長級以下のレベルの社員を

送っているために社長と十分な協議ができないといったことがある。やはり常務、専務、副社長クラスを送らないと中国では商売できない。こういうことで意思決定が遅れてしまう。

加えてマーケティングの面でも問題がある。現地のニーズを理解せずに日本の基準で良い物を造れば売れると勘違いしている会社がよくある。いまの中国人が日本に来て買うものを見れば、日本人の嗜好とだいぶ違うことが分かると思うが、そのニーズをどう掴むかが非常に重要である。

日本の企業は、市場ニーズの変化に関する情報が販売部門の最前線から製品開発部門にタイムリーに伝えられ製品の設計やデザインを柔軟に修正することが苦手だ。客のニーズをとらえてどんどん製品を変えて行かなければ中国のマーケットに対応できない。その全体の司令塔がなかなかないことが日本企業の課題になっている。それができる会社がグローバル化企業だと思う。

もう1つは、現地部門はうまくやっている他社を見ているから、本社が気づいていない経営上の問題を分かっているということがある。しかし、本社の見方がおかしいと言うのは、本社に戻るときにマイナスの影響があるという心配があって本当のことをなかなか言いにくく、反論せずにそのままにしてしまうこともよく見られる。

こうしたことを打破するには中央集権型の事業部制から現地分権型のエリア制に移行し、現地に収益責任を持たせることが必要である。これによって現地が販売、製品開発、広報・宣伝、人事、財務等の権限を一括掌握して製品をどんどん拡販していくことである。これを決断・実行できるのは役員には無理で、社長のみである。それも中国を理解していなければできない。だから社長は年に数回は中国に足を運ばなければこの改革はできない。こういう経営ができて日本の企業がどんどん発展していけば、中国の発展は日本の発展

に繋がるし、日本の発展は中国の発展に繋がる、というのが私の持論である。

質疑応答

Q. 人民元の為替レートの見通しはどうか？

A. 人民元がドルに対して少し弱いのではないかと、中国経済が不動産のバブル崩壊のリスクがある、経済は失速するというふうに思っているのは、日本の企業だけではなくアメリカも同じだ。メディアも同じようなトーンで報じているが、中国の最前線で仕事をしている人の中では、その見方は間違っているというのが共通認識である。

一般的にアメリカや日本でマクロデータを見ているエコノミストも同じようによく解っていない。実はこうした人たちが金融市場を動かしているので、やはり対中悲観論、バイアスのかかった不必要な悲観論がマーケットには根強く、それがいまの人民元安の背景になっている。

だが私自身は長続きしないだろうと思っている。というのは、中国の輸出が2010年から13年まで続いた下落傾向に歯止めがかかっているし、“新常态”という言葉を使って説明している安定成長の状態がすでに3年続いている。これを見て不安定だという認識は維持できず。おそらくどこかで人民元高の緩やかな傾向が始まると思う。

ただこれから日本も大失敗した金融自由化を進めて行かなければならないので、中国もリスクがあるのはよく解っている。基本的には人民元安はそんなに長続きはしないと思うが、3年、4年先を見て順調に経済運営ができるかどうかに関しては疑問符が残る。そこで日本としてもそこをバックアップするような中国と一体となった対中投資の増加、政策協力ということもだんだん重要になってくると思う。

そういう意味で私自身はアジアインフラ投資銀行の設立に日本は早く参加するべきだと思う。日

本が参加することによってアジアの国々も安心する。ただし、参加するには条件があり、ガバナンスが働かなければならない。日本が入ったからガバナンスが働くというようになれば入るべきだし、入っても中国が全部自分たちで決めるというようなことを主張するのであれば入るべきではない。そういう意味で、中国はどうかと訊くのではなく、日本はどうするかという日本にキャスティングボートがあるという認識を持つことが必要だ。その辺も含めて人民元の価値に影響してくるので、中長期的には日本が人民元の価値をかなり決められるポジションにあるというのが私の見方である。

講師略歴

せぐち きよゆき
瀬口 清之 氏

【学歴】
1982年 3月 東京大学経済学部卒

【職歴】
1982年 4月 日本銀行入行
2002年10月 政策委員会室企画役
2004年 9月 米国ランド研究所に派遣
(International Visiting Fellow)
2006年 3月 北京事務所長
2008年12月 国際局企画役
2009年 4月 キヤノングローバル戦略研究所
研究主幹
2010年11月 アジアブリッジ(株) 代表取締役

平成27年3月例会(朝食会) 講演要旨

オリンピックアスリートの 地域への貢献

ロンドンオリンピックフェンシング競技
団体銀メダリスト **千田 健太 氏**



平成27年3月例会（朝食会）が3月27日、ホテルメトロポリタン仙台で開かれ、ロンドンオリンピックのフェンシング競技で団体銀メダルを獲得した千田健太氏は、「応援していただく会社に就職できたので次のリオデジャネイロオリンピック目指して頑張ると同時に地域への貢献に力を入れていきたい」と述べた。

また千田選手の講演に先立ち、アスリートの就職支援をしている、JOC（日本オリンピック委員会）ナショナルトレーニングセンターキャリアアカデミー事業ディレクターの八田茂氏が企業のアスリート支援の内容とこれまでの実績について、そして株式会社阿部長マーメイド食品取締役の菊池一氏が千田選手を受け入れた経緯や支援の実情を紹介した。

はじめに自己紹介をさせていただきます。私は気仙沼市の出身で、父がフェンシングの指導者ということもあり、13歳から競技を始めました。気仙沼はフェンシングが有名で、世界の舞台で活躍する多くの先輩たちがいて、新世紀・みやぎ国体があり、県挙げて頑張っていたという恵まれた環境の下で中学、高校をフェンシング競技の練習に過ごせたことが、私の上達にとって何よりも幸いしたと思います。

その後中央大学に進学し、3年生の時にナショナルチームに入り、北京、ロンドンと2度のオリンピックに出場し、ロンドンでは団体で日本史上初めて銀メダルを獲得することができました。

ロンドン大会後、さらに頂点を目指したいという思いよりも、2016年のリオデジャネイロオリンピックの時には31歳になっているという年齢を考え、引退して1つの区切りをつけようと思っていました。しかし一昨年、全日本選手権の個人で初

めて優勝して、自分はまだ発展途上にあるということと、フェンシングの面白さを違った角度から実感できたことで次のステージを目指したくなりました。

また、フェンシングを続ける大きな理由ができたことが東京オリンピック招致に関われたことです。アルゼンチンのブエノスアイレスで開かれたIOC総会の時、海外のたくさんの方々に日本の素晴らしさやオリンピックの素晴らしさを直に伝えることができ、またジャック・ロゲ会長から2020年のオリンピック開催地として「東京」という発表を聞いた時の感動はいまでも忘れられません。東京オリンピック招致活動に関わり、もう一度オリンピックの晴れ舞台に挑戦し、個人・団体とも金メダルを獲得したいという強い気持ちに変わりました。

一時、引退を決め、前の所属先とは一区切りをつけていたのでリオオリンピックに向けて現役を続けるために、昨年からJOC（日本オリンピック

委員会）のアスナビに登録し、あらためて新しい所属先を探していましたが、なかなか決まらずに不安な日々で競技にまったく集中できませんでした。

そんな時、仙台経済同友会のみなさまのお力添えにより、昨年10月1日から阿部長マーメイド食品所属が決まって競技に専念できる環境が整いました。ご支援をいただいた仙台経済同友会のみなさまに厚く御礼申し上げます。

現在の状況を申し上げますと、来年8月のリオデジャネイロオリンピックに向けて、ロンドンオリンピックの時よりもハードなトレーニングをしています。フェンシング競技の国際大会はワールドカップを除き、年間、8試合の国際大会に加えアジア選手権、そして最も大きい世界選手権と10大会があります。その10大会の合計ポイントによって世界ランキングが決まり、オリンピックの出場権が決まります。オリンピックに出場できるのは世界で8か国、個人戦では30人程度ということで狭き門です。現在、日本の男子フルーレのランキングは団体9位、個人では40位ということで、これからの1年でランキングをさらに上げなくてはなりません。

いまは競技に頑張っておりますが、財政的な面での負担という問題を抱えております。年間10大会の海外遠征や他国との合同合宿など遠征の費用が非常に大きいのです。フェンシング協会も大きな団体ではありませんので、メダルを取ったとしても海外遠征には自己負担を強いられます。

金銭面のことは具体的に話すのは良くないと思いますが、ナショナルチームの選手全体で年間の遠征費は合計でおよそ1億2千万円と言われますが、JOCから振り分けられる年間予算はフェンシング協会は5,500万円程度で、コーチやスタッフの人件費を引くと、使える遠征費は1,600万円となり、海外遠征にはどの選手も自己負担で行っています。

私はこのたび阿部長マーメイド食品の選手となったわけですが、あらためて地域に対する社会貢献ということも意識するようになりました。というのもオリンピックでメダルを獲得するまでは、ただメダルを獲りたいという思いだけでやってきましたが、いざメダルを獲った後には何をしたいかわからない時期もありました。

フェンシングを通じて多くの人たちが応援してくれていることや笑顔になってくれることを知ったのはオリンピックが終わってからのことです。気仙沼に生まれ、宮城に育ち、地元の方々に支えられてこれまでやって来られたのだとあらためて実感しました。そしていつかは地元のみなさまに何らかのかたちで恩返ししたいという思いでおりましたので、いま私にできることはフェンシングを通じて地元のみなさまに元気をお届けすることだと思っております。地元出身の選手として気仙沼の魅力を全国や世界の方々にも発信できる機会をいただいているということで、このチャンスをこれからもっと大切にしていきたいと思っています。私を通じて多くのみなさんがつながり、そして元気になって欲しいと強く願っております。そしてその思いは引退した後もずっと変わることはないと思います。フェンシングを通じての社会貢献は私のライフワークになっていくと思います。

フェンシングでは日本で毎年1回ワールドカップが開かれますが、その時に海外の有名なプレーヤーを宮城に呼んでエキシビションマッチを開催したり、他国との合同合宿、子どもたちの体験イベント、復興活動など、所属先の会社はじめ仙台経済同友会のみなさま方からのご恩を忘れず、地元宮城、気仙沼のために頑張っていきたいと思っています。

最後になりますが、来月4月1日から来年3月31日までの1年間はリオデジャネイロオリンピック出場をかけたシーズンになります。前回のロンドンオリンピックで世界ランキング7位の日本が銀

メダルを獲得したように、現在の世界の状況は混戦模様です。まさにどの国にもメダルを獲るチャンスがある横一線の状況にあります。フェンシングのオリンピック出場権をかけた戦いはとても厳しいものがありますが、全力を尽くして頑張っていきたいと思います。

私の目標はリオデジャネイロオリンピックでの金メダルです。あと1年5か月しかありませんが、残された時間のなかで精いっぱい頑張り、応援しているみなさまの期待に応えられるように頑張りたいと思いますので今後ともご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

■ 八田 茂氏

私はJOCでキャリアアカデミーという、選手の現役続行や引退後のキャリア支援をする部署で「アスナビ」（アスリート就職支援ナビゲーション）というプロジェクトを進めています。

実は、アスリートは現役を続行することが大変で、実業団が無い個人種目の選手、千田選手のフェンシングの場合は実業団は1社しかなく、そこに就職するか警視庁等に所属できなければ大学を卒業したら引退しなければならないのが実情です。これをなんとかできないかということで、JOCでいろいろ検討した際、その検討メンバーの中に経済同友会の代表がおられ、企業と就職を希望する選手をつなげる場を作ろうということで、2010年10月にこのプロジェクトがスタートし、これまでに延べ43社、59名のアスリート採用実績が出ています。採用している企業は上場企業、非上場企業、大体半々です。

「アスナビ」というのは選手を雇用していただくことが最大の特徴で、雇用形態としては正社員でも契約社員どちらでも結構で、契約社員での採用も半分ぐらいあります。

給与は選手と同年齢の社員と同じ月額固定給を

支払っていただくほか、遠征費の一部または全額を負担していただいております。実は競技の活動費を自己負担している選手が多く、特に冬の競技の場合、年間200万円、300万円の遠征費を競技団体が負担しきれないので、選手が自ら負担して遠征している人がいるのです。

勤務のスケジュールとしては競技の種目により様々ですが、大体シーズン中は週1、2回、オフシーズンは週3、4回の勤務とし、競技中心の活動をさせていただきます。配属された部署は管理部門が多いのですが、営業部門の選手もいます。

採用した企業の社名表示はオリンピックやワールドカップを除いて概ね可能で、千田選手が所属する阿部長マーメイド食品の場合は、ユニフォームに社名を表示して日本選手権のような国内の大会であれば参加できます。選手の肖像も概ね、すべて採用した企業で使うことができます。

引退後の雇用については、現役を引退する時点で選手と相談のうえで決めていただいております。

これまでで就職できた選手は43社、59名、主に個人種目です。冬季競技で昨年のソチオリンピックに出場した女子アイスホッケーの選手たちはサッカーの「なでしこ」のようにフリーター選手が多かったので、このプロジェクトで10人近くが一気に採用されてソチ大会に出ています。

現在、現役続行の就職支援希望アスリートは夏季の選手が13名、冬季の選手が10名エントリーし、半分以上が来年春に大学卒業予定です。東北出身選手にはスケルトンでソチオリンピックに出場した秋田県出身の笹原友希選手がおります。

こうした情報はJOCのホームページのアスナビに掲載しておりますが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックが決まってから多くの引き合いが来ております。

フェンシングの千田選手の場合はアスナビに登録してもなかなか良い縁ができませんでしたが、

昨年、仙台経済同友会の大山、一力両代表幹事のご協力を得て阿部長マーメイド食品に採用していただいたのです。ぜひみなさまのご支援ご協力をお願いいたします。

■ 菊池 一氏

弊社は1961年に設立され、グループ本社は気仙沼市にあり、食品、ホテル経営の観光、物販飲食の3つの事業を行っており、従業員は2月現在、679名となっています。阿部長グループは水産からスタートし、グループ会社の中に阿部長マーメイド食品があり、主にグループの商品を販売する営業活動を展開しています。このように弊社は水産、観光、物販飲食事業の融合したサービスを提供する総合力を持ち、地域に根差した事業経営で地域貢献するというのが会社の方針です。

千田選手とのつながりは昨年のことです。弊社が震災からの復興、再建を図っているとき、復興庁に出向されていたアイリスオーヤマの社員の方がおられ、その方が会社に戻ってからアスリートを紹介したいとの電話がありました。その時は会社再建が大変な時期でしたので、アスリート支援までは思いましたが、千田選手が気仙沼の出身でオリンピックでメダルを獲得できる有望な選手であることを知り、なんとか支えて行かなければならないという気持ちになり、その後仙台経済同友会の川嶋さん、JOCの八田さんと話し合った結果、千田さんを採用することになったわけです。

そこで企業活動と千田選手の活動をどう支援するかについて、みなさんから知恵を借りながら考えた結果、千田選手がスポーツに専念できる環境を作る中で企業CSRの向上を図るということで、1つは販促のプロモーションで千田選手が地元の食材を使ってアスリートとしての食事のレシピといったものを直接消費者に伝える。

もう1つはイベント活動で、いろいろなイベン

トに登場してもらい、地域の人々にフェンシングを知っていただき、感動を与える取り組みを行っています。このように自社のCSRと千田選手のイメージアップを支援するという相乗効果を図っており、5月には気仙沼市の漁協会長がトップになって千田健太後援会が発足する予定です。

講師略歴

ちだ

けんた

千田 健太氏

(1985年8月2日 気仙沼市生まれ)

13歳から気仙沼市でフェンシングを始め
る。気仙沼高校、中央大学を経て、23歳で北
京オリンピックに初出場し11位に終わる。し
かし、4年後のロンドンオリンピックでは団
体で銀メダルを獲得、2016年のリオデジャネ
イロオリンピックに向けて現役活動を続けて
いる。

【主な戦績】

2008年 8月 北京オリンピック 個人11位

2011年 7月 アジア選手権大会 個人銀メダル

1月 ワールドカップパリ大会

団体金メダル

2012年 8月 ロンドンオリンピック

団体フルーレ銀メダル

2013年 5月 ワールドカップキューバ大会

個人銅メダル

6月 全日本選手権大会 個人金メダル

2014年 7月 アジア大会 団体金メダル

12月 全日本選手権大会 個人金メダル

平成27年4月例会 講演要旨

日本力研究 日本力の新展開 ～課題解決先進モデル

一般財団法人 地球産業文化研究所 顧問

学校法人 東洋大学 理事長

福川

伸次 氏



平成27年4月例会が4月7日、江陽グランドホテルで開かれ、地球産業文化研究所顧問で東洋大学理事長の福川伸次氏が、日本が目指すべき社会像について講演した。産学官労の幹部で構成し、トップリーダーと意見交換して日本が直面する政策課題と将来構想を議論し提言する、日本アカデメイアは今年2月、「我々が次の世代に残すべき日本の姿～2030年を見据えて～」を発表した。福川氏はこの中で「日本力研究」グループの共同議長を務め、幅広い分野にわたって行った議論の成果をまとめた。講演ではその内容を詳しく説明した。

1. 日本アカデメイアとは

日本アカデメイアは3年ほど前に始まったグループである。当時は民主党内閣で、日本全体の政策力が落ちているということで、もう少し幅広い政策の議論を展開しようということで産官学に加え政界と労働界も含めた5者構成で、首相はじめ官房長官なども招いて活発な議論をした。

われわれは長期ビジョン研究会というものを5つ設けている。1つは日本力研究グループ。2つ目は国際問題研究グループ。いま国際情勢が非常に不安定になっているが、それをどのように分析するか、日本はどのように対応するかを研究した。3つ目は価値創造経済モデルの構築研究。これは新しい価値を創造するための経済モデルはどのようなものであるかを提案するグループで、特にこれから非常に大事なイノベーションをどうやって起こすかといったことを議論した。

4つ目は社会構造研究グループ。日本の社会の構造をどのように改革して行くべきかを議論した。5つ目が統治構造研究グループで、政治改革

をどのように進めていかなければならないかを研究している。このようなことで日本アカデメイアは3年間、活動してきた。いま最終的なとりまとめの報告書を作成中であり、これが出来たら特に若い人たちや地方に対して訴えていくとともに海外にも発信していくことにしている。

2. 「日本力研究」3つの問い

「日本力研究」では3つの問いがある。1つは、日本はどのような国なのか？ということ。日本の強み、弱みは何か。また日本の社会の魅力はどこにあるのか。それを歴史的、文化的、経済的にも分析する必要がある。また日本の国のブランドとはどういうものか、技術、文化といった力が日本社会に備わっているのか、という現状認識をすることである。

2つ目は、いったい日本はどのような国になれる可能性があるのかということ。潜在力がどこにあるのか、そしてどのような国を目指して行くべきか、その方向性を探ること。

3つ目は、日本のブランド力を高めるための戦

略、世界に向けての発信の仕方、アジェンダセッティングをどうするのかといったことについての具体的な戦略、特にその具体策は何かを考えることである。

3. 問題意識

われわれの問題意識はどういう社会を目指すべきかに焦点があるわけだが、いま国際情勢が非常に動揺しているし、日本経済はアベノミクスで景気が良くなっているように見えるが、構造的に日本は成長力を保てるかどうかということが非常に問題である。われわれが念頭に置いているのは、われわれ世代は次の世代にどういう日本を手渡すことができるか、次の世代が生き抜いていくためにどのような条件を作ればいいのかということである。付けを次の世代に回せば次の世代は選択が非常に制限されてしまうから、これを何としても解決しなければならない。次の世代の選択の自由を最大にするような社会を目指さなければならない。

日本力を考える場合、いまの経済成長率、科学技術力といった定量的な要素だけでよいのだろうか。そういう状況が無いとすれば、感性、倫理、信頼、文化、寛容性といった定性的な要素も含めた総合力として捉えるという問題意識が芽生えている。現在の世代と将来の世代は共通する基盤の上に立っていることを認識し、2030年を念頭に置いて、このような総合的な尺度で測られるべき日本の力をいかに高めるかを考えることが、日本力研究の戦略である。

4. われわれが目指す日本力

(1) 日本力評価の視座

日本力評価の視座を考える場合、いちばん重要な構造問題は人口減少、高齢化、財政構造が非常に悪いことで、これが将来大きな負担になる。だがこの問題は1つの世代で解決することはできず、世代間にまたがって解決しなければならない。

また、これは日本だけでなく世界共通の課題になっているので、人類共通の課題解決に貢献できる。日本社会の文化的な特質とかソフトパワーを重視していくことである。いずれにしても付け回しをしてはならず、現在世代が「身を切る」案を提示することが必要である。

(2) 日本が目指す社会像

少子高齢化は市場が縮小してしまうし、いまの状況をみると技術革新は停滞し、エネルギー環境のリスクが拡大する中で成長を持続するとすればイノベーションが不可欠な課題になる。これはなかなか難しいが、イノベーション豊かな経済を実現しなければならない。

もう1つは政治の側面で、将来世代の選択を最大にする真摯な政治を実現しなければいけない。また世界が非常に不安定になっているので、それをいかに解決するかが重要である。われわれがやっと手に入れたグローバリズムをいかに守って行くか、いま起こっているグローバル・リスクを極小化することができないか、こういう国際的な問題解決への貢献が重要になる。

社会の側面で言えば、男性も女性も、高齢者層も若年層も健康を保ち、信頼と道徳が高く、各自の価値と能力が発揮できるような社会にしたい。

また、文化の側面では長い歴史と伝統に育まれた有形・無形の文化と文化財を大切にし、同時に高度な技術と豊かな感性を生かして新しい文化を創造し、世界に新しい価値を提供することである。

どういう社会像を考えるかというとき1つの用語として、人間価値重視の社会ということを訴えている。経済社会は農業経済に始まって産業革命で工業社会となり、その後石油の開発で高度の産業技術ができ、そして情報社会になってきた。こうしてアメリカを中心に情報技術を駆使した金融社会になってきたが、いまそれが行き詰まり、これからどうなっていくかという時、いかに人間の

価値が高い社会を実現し得るかということが目標になってくる。特に人間の高い知力と創造力が大事で、これが社会のフロンティアを拡大する。

そして健康と清新な自然環境に生活価値を見出し、そのうえに創造性を発揮し、生活を豊かにすることができる。日本社会には、勤勉、誠実、規律、礼節、信頼、正確、安全、自然尊重といった、21世紀の課題を解決するのに最も重要な価値観が流れている。こうした人間中心の価値こそ世界から敬愛される源泉となり、国際的な評価を得ることになる。これがこれからの日本が目指すべき社会像ではないかと思う。

（３）公共の新しい担い手

先に述べたような社会を目指す時、公共の新しい担い手という概念が出て来た。特に阪神・淡路大震災、東日本大震災の復興の過程で、政府だけではなくて新しい公共の担い手としてのNGOやNPOの存在や役割が見直された。日本力を考えるうえで、この新しい公共の担い手がより力を発揮できるような仕組みづくりや環境整備を行うことが必要である。

５．日本が直面する５つの課題

（１）人口構造の変化

日本の人口は今後大きく減少していく。日本の人口は1900年ごろは5,000万弱だった。2008年がピークで1億2,800万になったが、これを放置すると2100年にはまた5,000万を切ると予測されている。要するに20世紀に増えた人口が、そのまま21世紀に減少してしまう。

人口減少の原因は何かと言えば、未婚化、非婚化、そして夫婦の子どもの少子化である。これまでイタリア、スウェーデン、フランスもこの問題にいろいろ取り組んできたが日本は対応が遅れ、合計特殊出生率は2006年には1.24まで下がり、いま1.4まで戻っているが、2.1近くでないと人口が

平準化しない。これをどのようにしていくか、いろいろな政策を組み合わせ、とにかくできることは何でもやる必要がある。

高齢化も同様で、これをどうやって成長に結びつけていく社会ができるかが非常に重要であり、構造的にも改革もしなければいけない。いずれにしてもこうした人口構造の変化は、市場の縮小、労働力不足、社会保障費の増加、財政構造の悪化を招き当然、成長力は低下することになる。

もう1つの心配が地方の停滞である。人口が減少すると、中核都市はある程度人口を維持するとしても、地方の人口が非常に減って行くと地方が停滞してしまうという問題がある。

（２）財政構造の変化と社会保障費用の増大

2015年度予算は規模が96.34兆円、税収は54.53兆円、新規国債は36.56兆円となっており、2015年度末の長期債務残高は1,035兆円とGDPの約2倍になることが見込まれている。これはいま問題になっているギリシャやイタリアよりも悪く、これをどのように改革していくかが非常に重要な課題である。

財政悪化の背景には社会保障費用の増大があり、2014年度は115兆円だが2025年度には149兆円まで増え、特にその中で医療費が37兆円から54兆円へと増える。そこでこれからどのようにして保険料収入を増やし財政を補填していくかが大きな問題になってくる。

医療費と並んで増えていくのが介護費である。全体の社会保障給付費の伸びと社会保険料収入の伸びを見ると、給付費が大幅に増大するのに対し保険料収入はあまり伸びずどんどん差が広がっていくということで、受益と負担をどうするかについての国民的議論が大事である。これは本当に大変な課題になる。

（３）イノベーション力と産業力の停滞

日本の競争力もだんだん下がってきている。国

際競争力評価を発表しているスイスの国際経営開発研究所によると、日本は1991年から93年までは世界のトップだったが、それ以降ずっと下がりはいまは大体24、25位である。アメリカはずっとトップを続け、2位はシンガポールで淡路島ぐらいの土地で人口が約500万しか無い国が非常に競争力が高い。3位はドイツでいま着実に回復に向かってきている。ドイツはまさにヨーロッパの経済を支えているが、このごろ新しい産業をどうやって創るかということで第4次産業革命ということを提唱している。考え方は1次、2次、3次といった産業分類無しで情報通信技術を中心に総合的な産業分析をしていこうということである。

日本はイノベーションをどういうふうにいくかを真剣に考えなければならない。70、80年代は日本が産業構造の知識集約化とか情報化の進展などいろいろなビジョンを出して世界を引っ張り、怖がられるぐらいの産業力を持ったが、バブルが崩壊してから下がってきた。

経済成長力予測では、日本のGDPはいま世界で7%程度になっているが、OECDの予測では2030年には4%、2060年ごろには3%になるとし、ロンドンエコノミストはもっときびしくて2050年で1.9%まで下がるだろうとしている。日本のイノベーション力の低下、特にサービス産業の生産性向上が課題である。一方、中国はどんどん伸びて2060年にはアメリカを追い越し、韓国もそれほど落ちないという。また最近の大きな問題は、外国企業が日本に進出して来ないことで、GDPに対する海外投資の比率は3.9%、アメリカやヨーロッパが大体40、50%であるのに比べ非常に低い。要するに外国企業も日本の市場に魅力を感じていないということが問題になっている。

もう1つ、よく議論になっているのは教育力の停滞である。日本人の海外留学意欲が低下していて、ピークだった2004年には82,945人いたが、

2010年には58,060人にまで下がっている。中国などは約60万人いると言われており、日本がいかに少ないかがわかる。

（４）弱い対外発信力

日本の国際社会における存在感が低下した背景には対外発信力が弱いということがある。最近、中国や韓国との間で摩擦が生じているが、国際世論は必ずしも日本に有利に働いてはいない。それというのも中国や韓国が懸命に対外発信をしているということがあり、日本はどうやって対外発信力を高めていくかを考えなければいけない。いままで日本は国際社会の展望とか課題解決への貢献策の提案が非常に少なかったので今後はこうしたことを積極的に行うことが必要である。

たとえば国際標準というのがあるが、これについて日本はなかなか指導力が発揮できていない。スポーツの世界でも、日本の柔道が強いと日本に不利なルールが作られたり、スキーでも身長と板の長さの基準が日本に不利になるように変えられたりする。ISO（国際標準機構）でもなかなか議長国を取れず、そういう点で競争条件が不利ということがあり、これをどのようにしていくかということがある。

日本には文化的に優れたものもあるし、日本人の価値観も国際社会の課題を解決するうえで重要なものもあるのだが、これをうまく外国語で説明できていない。いま日本のことを紹介するのは、日本で研究をした外国人が紹介するのがほとんどで、日本人が英語で日本の社会の文化的特質や価値観を説明しているのは極めて稀である。したがってこれからその辺をどのように伸ばしていくかということが重要な課題になっている。

（５）高まるグローバル・リスク

非常に難しい問題として高まるグローバル・リスクということがある。1989年にベルリンの壁が崩壊してからグローバリズムが定着するだろうと

ということで、19世紀のナショナリズム、20世紀の東西冷戦を乗り越えてグローバルに協調した秩序運営ができる、また市場経済、自由貿易が発展することが期待されたが、案に相違してグローバル・ガバナンスの安定性が下がって来ている。

いま世界の力が多極化してアメリカがなかなか主導権を取れない。アメリカを支えてきたヨーロッパも日本も国力が落ちたことでグローバル・ガバナンスが機能せず、国際連合などもきちんとした運用・結論が出せない。そのため核不拡散についてもなかなか進まないし、テロに対する行動も取れなくなっている。

いまよく、これからの世界秩序がG0になるのか、G2になるのかが議論になる。G0というのは多極化して中核の無い世界ということで、これでは世界が混乱する。では米中2国のG2というものが出来るかとなると、疑問を感ずる。中国は歴代首脳が覇権は取らないと主張はしているが、東シナ海、南シナ海での現実の動きを見ると果たしてどうなるのかということがある。

いまアジアインフラ投資銀行が議論になっているが、中国は「一帯一路政策」ということを言っている。これは海と陸のシルクロードで地域の発展を図っていくという構想だが、そういうことになっていく時G2というのが果たして世界が安定した秩序になっていくのかどうかについて必ずしもコンセンサスがあるわけではない。

ではどういう世界秩序があるかとなると、私はGXと言っているが、要するに複数の経済社会圏が併存する社会ということである。たとえばTPPだとかEU、東アジア経済共同体とか複数の経済社会圏が併存して協力していくという形になっていくのではないかと考えているが、それをうまく律するためには各国に良識が無いと進まないで、この辺が大きな課題になってくる。

グローバル・ガバナンスの不安定が1つのグ

ローバル・リスクである。いま世界各地で地域紛争や宗教宗派対立、テロの拡大、国境紛争が起っており、セキュリティ・リスクが増大している。さらに市場リスクも拡大し、市場が必ずしも安定していないこともグローバル・リスクである。

国際経済を運営する秩序はかつてはG8という8か国で保たれていたが、多極化構造によっていまは中国、ブラジルとかが加わってG20ということになっている。会議は数多く開かれているが、重要な決定がほとんどできなくなっているので市場リスクも非常に大きな問題である。

エネルギーについてはいま石油価格が非常に下がっているが、不安定である。石油が下がったために期待されたオイルシェールの開発が頓挫し、なかなか安定した状況にならない。原子力の問題も国際的に必ずしも安定的な評価が出ているわけではない。地球温暖化についても今年12月にパリで気候変動条約の加盟国会議が開かれ、京都議定書後のCO₂削減のメカニズムが出来るか出来ないか不安定で、現実には異常気象が非常に深刻になってきている。

このようにグローバル・リスクが多くかつ高いが、日本は市場、資源、食料、エネルギーを海外に依存しているのでグローバリズム無しでの存立は成り立たず、どうしてもグローバリズムを再生し定着させ、グローバル・リスクを極小化することに主要国とともに積極的な貢献して行かなければならない。

以上、これまで述べてきた諸課題を解決し、活力ある日本を次世代に手渡すため、2030年を視野に次のような9つの行動計画を提言をしている。

6. 日本力を高める行動計画——9つの提言

(1) 人口問題の解決

人口問題の解決には社会的な背景の分析をしないといけない。なぜ晩婚化、非婚化が進むのか、そして夫婦の子どもが少なくなるのか、を分析し

なければならない。同時に、出来るところから着手しなければならないということで、①子育ての家計費負担の軽減と保育環境の整備、②育児休暇など女性の就業環境の改善、③高齢者の就業選択と社会参加の多様化、④日本で共生しようとする意欲のある外国人の受け入れ環境の整備が必要だ。

外国人の受け入れについては賛否両論あるが、日本の文化に憧れる、日本人と一緒に生活したいという外国人がいるとすれば、もう少し考えてみる必要があるのではないか。

(2) 社会保障制度の抜本改革

この問題で私が非常に重要だと思うのはマイナンバー制度である。この制度は来年1月から導入されるが、これを社会保障制度の改革に繋げていくことが重要だ。保険料、税収などをきちんと把握し、社会保障費の徴収と支出が適正に行われることが必要である。いまは医療とか介護の支出はそれぞれ別個の体系で動いているためかなり無駄がある。したがってマイナンバーを使ってビッグデータで新しい情報システムを作って解決するというのが1つの方法である。

もう1つ大事なことは健康寿命を伸ばす予防医療を充実することである。いま日本人の平均寿命は男性80歳、女性86歳となっているが、健康寿命は男性70歳、女性73歳となっており、できるだけ健康寿命を伸ばすために健康管理をする、データを取って早め早めに対策を取ることである。また成人病をなるべく早く治療するかたちにすれば医療費の節約に繋がっていくわけである。

日常生活圏単位の健康管理体制を基軸とする街の再設計を行うことも必要だ。これから在宅医療、在宅介護を伸ばして行くことが重要だと言われるので、これを実行しやすくなるような健康管理体制を生活圏の中に埋め込む仕組みが必要である。在宅医療、在宅介護といっても、いろいろな情報を整備しないとできないので、マイナン

バー制度を使ったシステムと連動してそれを織り込んだ生活圏を作っていくことが重要になってくる。要するに、少子高齢化社会に見合う持続的な社会保障制度をどう実現するかが大きな課題である。

このほか高齢者の就業の選択肢を増やしつつ、年金の受給開始年齢の引き上げ、社会保障費用に関する高齢者世代内の富裕層と貧困層間の再分配システムの検討も必要である。

(3) 財政の持続力の回復

日本経済の安定的な成長のためにはなんと言っても財政の対応力を回復しなければならない。政府の方針は2020年に基礎的財政収支を均衡させるというものだが、2030年ごろには欧米の主要国並み、ドイツに近い形にまで持っていきたい。

歳入についていまは、国税、地方税、社会保障を別々に徴収しているが、これを情報通信技術を使えば一元的に徴収できるとして竹中平蔵氏などはしきりに歳入庁の創設を主張しており、歳入の効率化を図ることが必要である。

あとは社会保障費とのバランスを図りながら消費税率を引き上げる、同時に法人税率を欧州諸国並みの20%台に引き下げることが必要になる。

また規制改革で民間機能を活用して歳出構造を効率化する必要があり、同時にPPP、PFIといった新しい手法でできるだけ民間の資金、機能を活用することによって財政の負担を軽減することが重要になる。

(4) イノベーションの推進

肝心のイノベーションをどうやって進めるか？イノベーションというのは、明治時代に技術革新と訳したためにとにかく技術面に重点が置かれがちで、それはそれで重要で進めなければならないが、本来シュンペーターが言った創造的破壊というのは技術だけでなく、制度、仕組み等全体を視野に入れたもので、多面的なイノベーションをすることが重要だ。もちろん研究開発が非常に重要で、そのために

は異分野の研究連携、産学官の研究交流などを加速させなければならない。なかでも健康、医療、製薬、介護などに重点を置くことが必要である。

たとえば日本が作るのにふさわしいと思われるペースメーカーは実は日本では作られておらず、アメリカ、ドイツ、最近では韓国からの輸入品である。それを作るには医療、電子、機械の研究者・企業が協力しなければならない。いま日本では医療器械も製薬も入超となっているが、これらは今後非常に伸びる分野であり、産学官の研究交流で発展させて行くことが必要である。

もう1つ重要なことはデファクト・スタンダードとデジュール・スタンダード競争への対応。現実には競争力が強くて標準にしてしまうものと、話し合いで決めるデジュール標準とあるが、この標準を押えることが競争上非常に有利になるので対応しなければならない。

このほか質の高い基礎科学分野の基盤を持続する人材の強化は言うまでもないし、ベンチャー企業の活性化、また世界の知的労働者が集まる環境を整備し、各国の優秀な人が日本にやって来る、世界のサイエンス集積地をめざすということも重要な課題である。

（５）地域社会の創成

地域社会の創成は重要な課題である。イギリスのエベネザー・ハワードという人が提唱した田園都市構想というものがあるが、これは「都市に潤いのある地方を、地方に都市の活力を」ということで地域社会を創成しようというのである。これは一種のローカル・イノベーションと言っているが、地方活性化の1つの構想である。安倍内閣は地方創生ということで地方の発信力、構想力を中心に進めて行くとしている。これまで田中内閣の列島改造論とか大平内閣の田園都市構想、竹下内閣のふるさと創成など、いろいろな地方活性化策があったが、地方が中心になって伸びて行くことには繋がって来なかつ

た。今度こそ安倍内閣は地域のイニシアティブでやろうと地方に人材を埋め込みながら新しい発展の基礎を作って行こうということである。したがって、これを本当に実行するには、どうしても人材の育成、アイディアが重要である。

そこで産官学の協力で起業する、中堅、中小企業を根づかせ、雇用機会を創出する、また最近では企業のみならずNPOを発展させたソーシャル・ビジネスといったもので地域社会の活力を引き出すことが必要になってくる。

農業、観光も地方の活性化にとって重要な産業である。農業では企業経営手法を取り入れるとともに、地域特性を活かしつつ知識集約化と6次産業化を推進することなどが必要である。

また観光では日本への海外からの観光客が1,300万人を超え、小泉内閣の時に始まった観光振興が徐々に実を結びつつあるが、今後は革新的観光資源の発掘、観光インフラの整備および人材育成などにより観光振興を図ることが必要である。

（６）文化の振興による日本の魅力の高揚

文化は、美、感性、倫理など人々の高次の価値を表象するもので、優れた文化は他の文化圏の人にとって大きな魅力である。これまでイギリス、フランス、オーストリアなどは、国の文化を源泉にして世界の人々を惹きつけてきた。画を志す人はモンマルトルの丘に行こう、オペラを志す人はウィーン、ミラノに行こうとなる。

日本には世界的にも高い評価を受けている歴史と伝統に育まれた建築、工芸、文学、美術、食文化があり、それを保存・進化させることが大事だ。

同時に、新しい文化を創っていくことも重要な課題である。最近では文化と産業の融合発展ということが言われる。商品を作るにしても単に機能がいいということだけではなく、デザインが良く人々の感性に訴えるものでなければならない。

日本のアニメとかコンテンツに憧れる外国の青

少年も非常に多く、先端的な文化表現の開拓も大事なことであり、文化的なセンスがこれからのイノベーションの1つの大きな課題である。

匠の技というのを地域の産業振興と観光に活用することや、ロンドンオリンピック成功の例に倣って東京オリンピックを目途に国際的な文化イベントを全国的に充実、開催することも重要である。

（７）日本力の基礎となる教育の充実

日本力の基礎が人間力にあるとすると、教育が非常に大事になってくる。しかし日本の教育、特に大学教育の競争力は残念ながら非常に低く、諸外国の大学に比べ教育機能にしても研究機能にしても劣っているように思う。シンガポールの大学では半分は外国の優れた教授陣や研究チームを呼んでくるといった非常に積極的な動きをしている。日本にも優れた大学があるが、もっと大学が民間と協力することを考えなければいけないし、また異分野の融合は非常に重要になってくる。

また最近の入試改革が議論になっているが、日本の大学入試は記憶中心で評価されるが、問題は考えるということが重要である。私はよく、百聞は一見に如かず、をもじって、「百聞は一考に如かず」、百見ただけでは一つの考えに及ばないと言っており、自分で考えるということが非常に大事だ。

最近スポーツではテニスの錦織選手とかフィギュアスケートなどで優れたアスリートが出て来たが、政治、経営、科学技術でももっと世界の舞台で活躍するような新しい意味でのグローバル・エリートを作っていくことが重要だ。

（８）対外発信力の強化

グローバリズムの定着こそ日本存立の基礎である。国際社会が抱える諸課題について日本の見解を積極的に発信し、国際合意形成に努力していくとともに、対米基軸の安全保障、自由貿易の堅持、アジアとの共栄などを中心に活動することが重要である。

また日本はシンクタンク機能が弱く、世界の知的ネットワークから取り残されているのが現状で、シンクタンク機能を強化し世界に知的ネットワークを構築することが必要である。さらに日本社会にある異文化に対する寛容性とか人に対する信頼といった特質を宗教対立とか地域紛争の解決に活かさないかということがあるし、国際機関などでグローバルに活躍する人材の養成も大事である。

（９）地球温暖化の解決

地球温暖化の問題はエネルギー政策との関連を図りながら国際協調を続けていかなければならないが、エネルギー政策を抜本的に変えていくことを前提にする必要がある。いま経済産業省で新しいエネルギー政策のビジョンを作りつつあるが、地球温暖化の解決に尽くすと同時に世界の経済も安定的にもっていけるように努力していかなければならない。そのためには抜本的なイノベーションが必要である。

おわりに―行動計画の実践に向けて

最後にこの行動計画をどのように実行していくかだが、それには政策領域において政治、行政、民間の協力関係の構築と現在世代が「身を切る」決断をすることが重要である。結局、人口減少社会において日本力発揮の条件は、人間価値を高めながらイノベーション力豊かな、質の高い社会を実現することがキーである。それに成功すれば、課題解決先進モデルを世界に提供できる。

数年前、人材養成に力を入れている韓国のサムスンの人力開発院の会長に人材養成について聞いてなるほどと思ったことがあるので紹介したい。サムスは新入社員にロッククライミングや縄梯子を登らせたり、2か国の外国語を習得させTOEICで800点を超えないと課長にしないなど大変厳しい会社である。

新入社員教育でいちばん効果があるのは何かを訊

いたところ、イベントか芝居をさせることだという。芝居をやるためには脚本を書く人、演出家、主役、脇役、照明、音響効果の係がいて、それが1つにまとまらないと芝居にならないので創造性と協調性を高めることに役に立つと言っている。そしてさらに、芝居、演劇は観客に感激を与えないと成功とは言えない。ビジネスも同じでマーケットに感激を与えなければ成功しない。マーケットに感激を与えるには演劇や芝居をさせるのが能力開発に非常によい、と彼は言っている。やはりどうやってマーケットに感激を与えるか、魅力を与えるか、そのためにはどうやって人材を育てるかというのがキーではないかと思っている。これまで述べてきたように私の結論は、日本力というのは人間力であり、それをどうやって高めていくかということである。われわれはこの日本力研究の成果をさらに深いものにするためにこれからも努力していきたい。

質疑応答

Q. 人口減少、少子高齢化は日本の最大の課題だと思うが、国民の意識は低いように思う。当局の問題意識はどうか。

地域社会の創成に関しては、地域が自立するといっても限界が来ており、霞ヶ関を移転することも含めてはっきりしたものを打ち出さないと駄目だと思うが、ご意見をうかがいたい。

A. 人口減少問題は何十年も前から分かっていたのに、日本は先送りしてきた。政府は何とか1億人を維持するために努力するとしているが、国民がそういうふうに意識するかどうかだ。だから私は財政的な支援とか女性の労働条件の改善、労働の仕組みを変えるといったことも必要だが、この問題についてみんなで徹底的に議論して意識を変えていくことと、同時にかなり思い切った改革の提案をすることが必要ではないかと思う。

これまでも官公庁機能の地方分散をやってきた

が、効果があるようなないような形で終わってしまった。いま霞ヶ関移転のようなことを政治的に出来るかとなると、なかなか難しい問題がある。だから思い切ったことをやることについては、みんなで世論を形成して、それが実行しやすい政治的意思決定の構造にしていかないと結論が出てこないと思う。

ただ、官庁を移転ただけで地方が立ち直るかという、これもまた限界があるという気がする。地方を活性化するために人材を地方に持って行くということであれば、人材が地方に行きやすくする優遇策を作るといったことが必要だ。いま、定年で退職した人で地方に行って働きたいという人はいるのだが、地方移住を促進するような生活環境の整備や税制を作ること1つのアイディアだと思う。お話のようなことも含めて地方創成にいろいろな知恵を出し合って政治に働きかけていくことが大事だ。

Q. 民主主義と市場経済のなかで、なぜ選挙の投票率が低いのか。私は、有権者が選挙に関心が無いのではなくて、選択する余地がほとんど無くて右か左かという形で投票しなければならないためではないかと思う。対論があまりにも少なすぎる。政治家に対してもう少し将来を見据えた議論を日本アカデメイアがやらなければ、足元の景気さえ良ければすべて良し、という感覚がちょっとあるような感じを受けている。第2部ではぜひその辺のところを切り込んでいただければと思う。

A. 建設的なご提案ありがとうございます。選択の問題であるから、これをどういうふうに変えて行くかをもっと切り込んで行かないといけない。事態が相当深刻だと思うので経済界、言論界も含めて世論を盛り立てていかなければならない。それには子細な分析をして提言を説得力のあるものにしたいと思う。

講師略歴

ふくかわ しんじ
福川 伸次 氏
(1932年 東京都出身)

【学歴】

1955年 3月 東京大学法学部卒業

【職歴】

1955年 4月 通商産業省（現 経済産業省）入省
1964年11月 ジェトロ・アムステルダム駐在員
1968年11月 通商産業大臣秘書官
1978年12月 内閣総理大臣秘書官
1980年 9月 資源エネルギー庁石炭部長
1982年 6月 貿易局長
1983年 6月 大臣官房長
1984年 6月 産業政策局長
1986年 6月 通商産業省事務次官
1988年 6月 退官後、通商産業省顧問
1988年12月 財団法人地球産業文化研究所顧問（現在に至る）
1989年 2月 株式会社野村総合研究所顧問
1990年 6月 株式会社神戸製鋼所代表取締役副社長
1994年 6月 株式会社神戸製鋼所代表取締役副会長
1994年11月 株式会社電通顧問、株式会社電通総研代表取締役社長兼研究所長
1999年 4月 合併により株式会社電通顧問、並びに電通総研研究所長
2002年 7月 株式会社電通顧問
2002年11月 日本産業パートナーズ株式会社取締役会長（現在に至る）
2003年 3月 学校法人東洋大学理事
2003年11月 学校法人東洋大学評議員（現在に至る）
2005年12月 財団法人機械産業記念事業財団会長

2011年12月 ジェットスター・ジャパン株式会社会長（現在に至る）
2012年 4月 一般財団法人高度技術社会推進協会顧問
2012年12月 学校法人東洋大学理事長（現在に至る）
2014年 6月 KDDI株式会社取締役（現在に至る）
同時に現在、稲盛財団副理事長、日米欧委員会委員、日英21世紀委員会委員、日本EUビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル委員、日中経済知識交流会特別顧問、日中経済協会評議員兼21世紀日中関係展望委員会委員長、日中産学官交流機構特別顧問などを務める。
著書に「21世紀・日本の選択」（1990年）、
「美感遊創・プラスサムへの途」（1993年）、
「産業政策」（1998年）、
「IT時代・成功者の発想」（2000年）、
「日本への警告」（2003年）、
「活力ある産業経済モデルへの挑戦」(2004年)、
「日本人の復興力」（2011年）、
「考えよう、そして行動せよ。ジャパナビリティが世界を変える」（2004年）などがある。

3月幹事会報告

日時：平成27年3月27日（金）
9：00～11：30
場所：ホテルメトロポリタン仙台
出席者：19名

- ◇ 審議事項
- （1）会員異動について
新規入会7名、退会1名、交替2名を承認した。（細部別掲）
 - （2）27年度事業計画（項目案）について
事務局から報告を受け承認した。

- ◇ 報告事項
- （1）インバウンド誘客促進に関する提言（案）について（中間報告）
事務局から中間報告を受け、次回幹事会で議決することを決定した。
 - （2）リーダーシッププログラム実施概要（案）について
事務局から当該業務の経過報告を受け了承した。

4月幹事会報告

日時：平成27年4月7日（火）
15：00～16：30
場所：江陽グランドホテル
出席者：29名

- ◇ 審議事項
- （1）会員異動について
新規入会3名、退会1名、交替7名を承認した。（細部別掲）
 - （2）27年度通常総会議案書（案）について
事務局から27年度通常総会議案書（案）の報告を受け、27年度予算（案）を代表幹事裁定とし、その他の案件を承認した。
 - （3）インバウンド誘客促進に関する提言について

- 事務局から「インバウンド誘客促進」に関する提言（案）の報告を受け承認した。
- （4）リーダーシッププログラム実施計画（案）について
事務局から実施計画の報告を受け承認した。概要は以下の通り。
 - ・目的
幅広い先見的な視野を有し、本格化する震災復興の担い手となり、地方創生のために地域社会、地域経済界のリーダーとして活躍し得る経営者を育成する。
 - ・委員長（塾長） 大山代表幹事
 - ・募集対象・人数
原則は会員経営者（事業承継をされた経営者、地元で起業した経営者を含む）または、会員企業において将来、経済同友会の会員になっていた可能性のある後継候補者（非会員の取締役・執行役）、20名
*細部案内は通常総会後に行います。

- ◇ 報告事項
- （1）今後の予定について（別掲）

会員異動（敬称略）

- ◇ 新規入会・復帰（7名）
- | | |
|-----------------|-------|
| 株式会社日専連ライフサービス | |
| 代表取締役社長 | 羽生 正弘 |
| 宮城中央ヤクルト販売株式会社 | |
| 代表取締役 | 永富 淳次 |
| プルデンシャル生命保険株式会社 | |
| 仙台支社長 | 間原 寛 |
| 野村不動産株式会社 | |
| 仙台支店長 | 井本 登啓 |
| 大和ハウス工業株式会社 | |
| 常務取締役仙台支社長 | 岡田 恵吾 |
| 日本製紙株式会社 | |
| 東北営業支社長 | 斎藤 秀樹 |
| サッポロビール株式会社 | |
| 東北本部長 | 塩谷 泰文 |

- ◇ 交替（2名）
- | | |
|--------------|-------|
| 陽光ビルサービス株式会社 | |
| （新）代表取締役社長 | 櫻井 正春 |
| （旧）代表取締役社長 | 藤田 昌彦 |
| 株式会社竹中土木 | |
| （新）東北支店長 | 菅野 義信 |
| （旧）執行役員東北支店長 | 熊谷 弘 |

- ◇ 退会（1名）
- | | |
|-------------|-------|
| 司法書士久保徳高事務所 | |
| 代表 | 久保 徳高 |
- （以上3月幹事会で承認）

- ◇ 新規入会（3名）
- | | |
|----------------|-------|
| 積水ハウス株式会社 | |
| 執行役員東北営業本部長 | 島貫 利一 |
| 株式会社阿部長マーメイド食品 | |
| 取締役 | 菊地 一 |
| 東北ボーリング株式会社 | |
| 取締役副社長 | 熊谷 茂一 |

- ◇ 交替（7名）
- | | |
|-------------------|-------|
| 新日鐵住金株式会社 | |
| （新）東北支店長 | 天谷 武 |
| （旧）東北支店長 | 宮崎 哲夫 |
| アサヒビール株式会社 | |
| （新）理事東北統括本部長 | 田淵 万平 |
| （旧）理事東北統括本部長 | 松隈 健児 |
| 東北放送株式会社 | |
| （新）取締役 | 永野 芳樹 |
| （旧）常務取締役 | 石原 進一 |
| 株式会社河北新報社 | |
| （新）専務取締役 | 加藤伊佐雄 |
| （旧）専務取締役 | 穴戸 實 |
| キリンビールマーケティング株式会社 | |
| （新）東北統括本部長 | 伊藤 博之 |
| （旧）東北統括本部長 | 石田 明文 |
| 日本電機株式会社 | |
| （新）東北支社長 | 佐藤 浩司 |
| （旧）東北支社長 | 福田 利浩 |
| 応用地質株式会社 | |
| （新）東北支社長 | 長瀬 雅美 |
| （旧）東北支社長 | 熊谷 茂一 |

- ◇ 退会（1名）
- | | |
|------------|-------|
| 東北交通機械株式会社 | |
| 代表取締役 | 矢口 弘志 |
- （以上4月幹事会で承認）

仙台経済同友会 3・4月活動日誌

月 日 (曜)	会 合 等
3 月 10 日 (火) ～11 日 (水)	東日本大震災追悼シンポジウム被災地視察会 10 日 13：00 ～ 11 日 12：00 (全体参加者 51 名、当会参加者 4 名 大船渡市・陸前高田市)
11 日 (水)	東日本大震災追悼シンポジウム 13：00 ～ 19：30 (全体参加者 268 名、当会参加者 36 名 盛岡市)
13 日 (金)	福島 12 市町村の将来像に関する有識者検討会 18：00 ～ 20：00 (大山代表幹事、事務局長 東京)
16 日 (月)	国連防災世界会議パブリックフォーラム 14：30 ～ 17：00 (全体参加者 280 名、アエル)
27 日 (金)	3 月例会 (朝食会) 7：30 ～ 9：00 「オリンピックアスリートの地域への貢献」 講師：ロンドンオリンピックフェンシング競技 団体銀メダリスト 千田健太氏 (株式会社阿部長マーメイド食品) (83 名)
	幹事会 9：00 ～ 10：30 (23 名 ホテルメトロポリタン仙台)
4 月 3 日 (金)	あり方検討会議 7：30 ～ 9：00 (代表・副代表・常任幹事、事務局 ホテルメトロポリタン仙台)
7 日 (火)	幹事会 15：00 ～ 16：30 (29 名)
	例会 16：30 ～ 18：00 「日本力研究 日本力の新展開～課題解決先進モデル」 講師：一般財団法人 地球産業文化研究所 (GISPRI) 顧問 学校法人 東洋大学 理事長 福川伸次氏 (107 名)
	会員交流会 18：00 ～ 19：00 (江陽グランドホテル)
13 日 (月)	ILC 推進協議会総会 12：30 ～ 14：30 (事務局長 ウェスティンホテル仙台)
14 日 (火)	東経連観光文化委員会 13：30 ～ 15：30 (事務局長 セントレビル)
16 日 (木) ～17 日 (金)	第 28 回全国経済同友会セミナー (金沢) 全体テーマ「戦後 70 年。地域活性化で日本の再生を。」 (全体参加者 1,355 名、当会参加 24 名 金沢市)
20 日 (月)	会計監査 11：00 ～ 12：00 (吉田・鈴木両会計幹事 事務局)
24 日 (金)	富県宮城推進会議 13：30 ～ 15：30 (事務局長 (代理) 県庁)
	日韓経済人交流会 15：00 ～ 19：00 (全体参加 130 名、当会参加 49 名 江陽グランドホテル)
27 日 (月)	27 年度第 1 回音楽ホール建設基金創設専門委員会 16：30 ～ 18：00 (事務局)
30 日 (木)	27 年度第 1 回常任幹事会 17：00 ～ 18：00 (9 名 プウション)

今後の予定

月 日 (曜)	例会・幹事会・全国・東北ブロック等
6 月 7 日 (日)	福島 12 市町村の将来像に関する有識者検討会 14：00 ～ 16：00 (事務局長 (代理出席) 東京)
8 日 (月)	全国セミナー企画委員会 16：00 ～ 18：00 (企画委員、事務局 東京)
17 日 (水)	福島 12 市町村の将来像に関する有識者検討会 17：00 ～ 19：00 (大山代表幹事、事務局長 東京)
19 日 (金)	幹事会 15：00 ～ 16：30
	例会 16：30 ～ 18：00 「ミドリムシがもたらすイノベーション。ユウグレナの事業と今後の展望」 講師：株式会社ユウグレナ 代表取締役社長 出雲充氏
	会員交流会 18：00 ～ 19：00 (勝山館)
22 日 (月) ～23 日 (火)	東北ブロック事務局長会議 (事務局長 青森市)
7 月 2 日 (木)	幹事会 15：00 ～ 16：30
	例会 16：30 ～ 18：00 「大学にさえ行けばいいなんて、イリュージョン (仮題)」 講師：日本学生支援機構 理事長 遠藤勝裕氏
	会員交流会 18：00 ～ 18：30 (勝山館)
3 日 (金)	福島 12 市町村の将来像に関する有識者検討会 16：00 ～ 18：00 (大山代表幹事、事務局長 福島市)
7 日 (火)	第 2 回常任幹事会 14：00 ～ 15：15 (ホテルメトロポリタン仙台)
	南 3 県連携会議 15：30 ～ 18：30 (ホテルメトロポリタン仙台)
8 日 (水)	第 30 回全国セミナー (仙台) 準備委員会 16：00 ～ 17：30 (7 名 事務局)
23 日 (木) ～24 日 (金)	東北ブロック会議 (青森市)

発行所 仙台経済同友会
〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目16番12号
仙台商工会議所会館 7 階
電 話 (022) 223-8555
F A X (022) 262-2650
E-mail:sendaikd@nifty.com
発行人 大 山 健太郎
一 力 雅 彦
編集人 金 田 隆

ホームページ：http://sendai-doyukai.org/